基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

北海道（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	15,462	56,708	72,170
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	27,425	27,425
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	5,905	26,919	32,824
(5)消費生活相談窓口高度化事業	3,600	4,916	8,516
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	7,229	8,395	15,624
(8)消費者教育・啓発活性化事業	22,103	93,004	115,107
(9)商品テスト強化事業	48,300	1,296	49,596
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	3,639	4,431	8,070
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	4,853	2,767	7,620
合計	111,091	225,861	336,952

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	954,920
都道府県決算	331,982
管内市町村決算	622,938
基金取崩し額	336,952
取崩し割合	35%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	4 人	2,640 人時間／年	3,639 千円	
管内市町村	7 人	2,894 人時間／年	4,431 千円	江別市、当別町、函館市、音更町

５．今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	15,462	15,462	15,462	15,462	道立センターの事務用機器の拡充など
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	4,102	4,102	4,102	4,102	相談員を対象とした高度な専門研修の開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	1,803	1,803	1,803	1,803	国民生活センター等が主催する研修への参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	3,600	3,600	3,600	3,600	ファイナンシャルプランナーや弁護士等の専門家の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	7,229	7,229	7,229	7,229	食品表示啓発セミナー等の開催、有機農産物に関する消費者啓発
⑨消費者教育・啓発活性化事業	22,103	22,103	22,103	22,103	テレビCMによる意識啓発、条例改正に伴う普及啓発など
⑩商品テスト強化事業	48,300	48,300	48,300	48,300	道立センターのテスト機器の拡充
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	3,639	3,639	3,639	3,639	消費者庁設置に伴い増大する業務を円滑に執行するための人的整備
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	4,853	4,853	4,853	4,853	道立センター相談員の市町村への派遣による実地研修の開催、検査機器の拡充
合計	111,091	111,091	111,091	111,091	

６．活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	機材、事務用機器の拡充、事務室内備品整備、執務参考資料購入	・相談ブースの防音化、ロビーチェア等の導入により、相談環境が改善された。 ・相談員用パソコンや電話録音装置等の導入により、相談対応の効率化・迅速化が図られた。 ・収納ロッカーの整備等により、執務環境が整備された。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成	市町村の相談員等を対象とした研修を開催することにより、相談員等の資質の向上及び道内の相談体制の強化が図られた。
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費、教材費	国民生活センター等が主催する研修に道立センターの相談員等が参加することにより、相談員等の資質の向上が図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金謝金、講師旅費	ファイナンシャルプランナーや弁護士等、特定分野に見識のある専門家を道立センターに配置及び市町村に派遣することにより、道内の相談窓口の機能強化が図られた。
⑧食品表示・安全機能強化事業	啓発セミナー（講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成等）、有機農産物に関する食品表示啓発（パンフレットの作成、説明員謝金・旅費等）、安心安全な食品づくりに関する消費者啓発（講師謝金・旅費、パンフレット等の作成）	・道立センターの商品テスト部職員を対象とした食品分析研修を開催することにより、食の安全分野に関する対応力が強化された。 ・一般消費者を対象とした食品表示に関するセミナーを開催することにより、消費者の食の安全に関する意識の向上が図られた。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	CM（制作費、放送料）、条例改正意見交換会（旅費、会場費、パンフレット作成）、多重債務相談体制強化に関する啓発、雑誌への啓発広告掲載、計量制度に関する消費者啓発（垂れ幕、啓発パネル）、省エネに関する消費者啓発（パンフレットの作成）	・テレビCMを作成・放映することにより、郡部の高齢者等消費者問題に関する情報の少ない地域住民も含め、管内全体の消費者意識の向上が図られた。 ・消費生活条例等の改正に関する意見交換会を開催することにより、道民の消費者問題に対する意識の啓発が図られた。 ・消費者被害情報を月刊誌に掲載することにより、道民の消費者意識の啓発が図られた。 ・計量制度に関する広報により、道民の消費者意識の啓発が図られた。 ・省エネに関する正しい知識の普及により、消費者教育の推進が図られた。
⑩商品テスト強化事業	テスト機器の購入（備品費）	商品テスト用機器（ｶﾞｽｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ、液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ等）の導入により、商品テストに係る体制が強化された。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	専門研修の開催等による市町村の消費者行政活性化の促進及び共通ダイヤル導入に伴い増大する相談対応等のための人員配置（非常勤職員の報酬）	専門研修の開催等、市町村の消費者行政活性化を促進するため非常勤職員2名を配置し、また、共通ダイヤル導入に伴い増加する相談対応のため非常勤職員2名を配置することにより、消費者行政の強化が図られた。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	講師謝金・旅費、資料代、検査機器の拡充	・道立センター相談員を市町村に派遣し実地研修を行うことによって、市町村の消費生活相談体制の強化を支援し、同センターを核とした道内の相談体制の強化が図られた。 ・検査機器を整備することにより、検査体制が強化された。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）					
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、函館市、夕張市、岩見沢市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、旭川市、士別市、富良野市、留萌市、稚内市、北見市、紋別市、美幌町、室蘭市、苫小牧市、登別市、帯広市、音更町、清水町、芽室町、幕別町、釧路市、根室市	56,708	56,708	56,708	56,708
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）					
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	石狩市、当別町、北斗市、七飯町、森町、長万部町、江差町、島牧村、黒松内町、蘭越町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、共和町、岩内町、神恵内村、余市町、三笠市、砂川市、歌志内市、奈井江町、由仁町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、沼田町、幌加内町、下川町、美深町、小平町、幌延町、稚内市、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、安平町、むかわ町、様似町、上士幌町、鹿追町、新得町、中札内村、更別町、大樹町、広尾町、豊頃町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、白糠町、標津町	27,425	27,425	27,425	27,425
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	札幌市、江別市、北斗市、深川市、士別市、名寄市、遠軽町、平取町	1,848	1,848	1,848	1,848

⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業(研修参加支援)	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、当別町、函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、小樽市、島牧村、寿都町、蘭越町、真狩村、京極町、神恵内村、仁木町、赤井川村、美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、栗山町、新十津川町、北竜町、幌加内町、旭川市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、美深町、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、天塩町、幌延町、稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、利尻町、利尻富士町、北見市、網走市、紋別市、美幌町、津別町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町、大空町、室蘭市、苫小牧市、登別市、豊浦町、壮瞥町、白老町、安平町、日高町、平取町、新冠町、様似町、えりも町、新ひだか町、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、釧路市、釧路町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	25,071	25,071	25,071	25,071
⑨消費生活相談窓口高度化事業	札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市、旭川市、士別市、北見市	4,916	4,916	4,916	4,916
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、小樽市、留萌市、美幌町、苫小牧市、登別市、芽室町	8,395	8,395	8,395	8,395
⑬消費者教育・啓発活性化事業	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、新篠津村、函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、島牧村、寿都町、蘭越町、留寿都村、喜茂別町、京極町、共和町、岩内町、神恵内村、仁木町、余市町、赤井川村、滝川市、砂川市、深川市、奈井江町、上砂川町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、北竜町、幌加内町、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、当麻町、東川町、美深町、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、天塩町、幌延町、稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、利尻町、利尻富士町、北見市、網走市、紋別市、美幌町、津別町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、雄武町、大空町、室蘭市、苫小牧市、登別市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、様似町、えりも町、新ひだか町、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	93,004	93,004	93,004	93,004
⑭商品テスト強化事業	札幌市、苫小牧市	1,296	1,296	1,296	1,296
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	江別市、当別町、函館市、音更町	4,431	4,431	4,431	4,431
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	乙部町、士別市、苫小牧市、陸別町	248	248	248	248
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	訓子府町、置戸町、遠軽町、滝上町、音更町、芽室町	2,519	2,519	2,519	2,519
合計		225,861	225,861	225,861	225,861

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	事務機器の購入や相談室の改修等により執務環境が整備され、相談窓口が強化された。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	事務機器の購入や相談室の改修等により執務環境が整備され、相談窓口が強化された。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	相談員等を対象とした研修を開催することにより、相談員等の資質の向上が図られた。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員等を国セン等が主催する研修に参加させることにより、相談員等の資質の向上が図られた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等の専門家の相談窓口への配置や専門家による研修を開催することにより、相談窓口が強化された。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示に関する研修会等を開催することにより、消費者の食の安全に関する意識の向上が図られた。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発パンフレットの配布や出前講座の開催、消費者教育強化、講習会等の開催により、消費者の消費者問題に対する意識の啓発が図られた。
⑭商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入により、商品テストに係る体制が強化された。
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費者庁の設置に伴う業務量増加等に対応するため、非常勤職員等を配置することにより、消費者行政の強化が図られた。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	関係機関との情報共有を目的とした会議を開催することにより、消費者行政関係機関との連携が強化された。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	講師の地域派遣や弁護士等による相談会を実施することにより、消費者の意識啓発及び消費者被害の未然防止が図られた。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	336,952 千円
うち都道府県	111,091 千円
うち管内の市町村合計	225,861 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	223,639 千円	331,982 千円	108,343 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	111,091 千円	- 千円	0.33
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	223,639 千円	220,891 千円	-2,748 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	398,449 千円	622,938 千円	224,489 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	225,861 千円	- 千円	0.36
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	1,493 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	398,449 千円	397,077 千円	-1,372 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	622,088 千円	954,920 千円	332,832 千円	-
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	- 千円	336,952 千円	- 千円	0.35
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	1,493 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	622,088 千円	617,968 千円	-4,120 千円	-

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,298,600 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	1,298,600 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	336,952 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	6,605 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	968,253 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	14	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	14	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加旅費等を支援
③就労環境の向上	○	事務機器の導入等による執務環境の改善
④その他		

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	176	人	21年度末実績	相談員総数	192	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	6	人	21年度末実績	相談員総数	2	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	26	人	21年度末実績	相談員総数	34	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	144	人	21年度末実績	相談員総数	156	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○ 日額報酬の増額 ～ 岩見沢市 ○ 時間給の単価向上 ～ 北見市
②研修参加支援	○ 研修旅費の支援 ～ 美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、栗山町、北竜町、札幌市、江別市、恵庭市、当別町、小樽市、苫小牧市、登別市、白老町、函館市、北斗市、七飯町、江差町、旭川市、士別市、名寄市、富良野市、留萌市、中頓別町、北見市、網走市、紋別市、美幌町、雄武町、帯広市、音更町、士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、陸別町、釧路市
③就労環境の向上	○ 事務機器（パソコン等）の購入 ～ 三笠市、深川市、栗山町、札幌市、千歳市、岩内町、登別市、函館市、江差町、富良野市、留萌市、北見市、音更町、清水町、更別村 ○ 執務環境の整備 ～ 札幌市（休憩室の設置）、恵庭市（机の購入） ○ センター、相談室等の改修 ～ 札幌市、苫小牧、函館市、北斗市、士別市、豊頃町 ○ 相談形態を委託から直接雇用に変更 ～ 七飯町
④その他	○ 多重債務相談窓口新設による相談員の業務改善（担当区分のすみ分け） ～ 函館市 ○ 参考資料、事務用品を町の予算措置で計上 ～ 七飯町